



平成 28 年 12 月 5 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)
問合せ先 開示担当 小竹 康博
(TEL 03 - 6225 - 2207)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成 29 年 9 月期～平成 32 年 9 月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	http://www.wedge-hd.com/cms_v2/assets/files/IR/NEWS/2016/i201612.pdf
掲載日	平成 28 年 12 月 5 日

【添付資料】

平成 29 年 9 月期～平成 32 年 9 月期 中期経営計画

以 上

平成 29 年 9 月期～平成 32 年 9 月期 中期経営計画（新規，修正）

平成 28 年 12 月 5 日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
（URL <http://www.wedge-hd.com/>）

（コード番号：2388）

問合せ先 代表取締役社長 此下 竜矢

開示担当 小竹 康博 TEL：（03）6225—2161

1 今後 3 か年の中期経営計画

- (1) 当中期経営計画提出時点における前四半期までの事業状況の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

（内容）

平成 28 年 9 月期において、当社は概ね計画通りの事業状況にあります。まず Digital Finance 事業については、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国での展開から、本年はインドネシア共和国へ新たに進出いたしました。さらにすでに発表しておりますように、ミャンマー並びにスリランカでの事業展開を進めており、これによりタイ企業からアセアン企業、そしてアジア企業へと事業地域を確実に拡大しております。また、インドネシア事業が開始初四半期で利益を獲得するなどその展開の速さ、規模の大きさ、収益性の高さが顕著となっております。さらに既存のネットワークとの提携を進め、Digital Finance Platform に乗せることにより 2015 年末に約 1,000 件を数えたディーラーネットワークが、2016 年末には 50,000 件を超えるという、ダイナミックな拡大を見せております。

一方、コンテンツ事業においては従来の編集プロダクション、トレーディングカードゲーム制作の枠内に留まらず、国内外でコンテンツイベントを運営し新たな顧客層を獲得するなど、コンテンツ事業の多角化を図り、現在においては投資的費用を投下し続けている段階ですが、事業地域の拡大、事業領域の多様化を進めております。

- (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、2015 年 6 月に親会社である昭和ホールディングス株式会社及び関連各社と協力し、中期経営計画「アクセルプラン 2015 ギア 2 「加速」」を策定して

おり現在同計画に従って事業を展開しております。

新経営計画の概要としては、アジア GLOCAL 展開、新規分野開拓、M&A・提携の3つを戦略テーマとして掲げております。Digital Finance 事業およびコンテンツ事業の事業状況に応じた新市場開拓を推進することとしたものです。

Digital Finance 事業においては中期経営計画の策定時から一気に事業展開の加速と、進化が進んでおり、すでに予測をはるかに上回る事業展開を見せております。またコンテンツ事業においては、当社のコアコンピタンスであるコンテンツの制作力を活用し、市場の拡大するデジタルフォーマットを始めとした新しい形態への対応能力を上げ、多元化すること等を通じて競争力強化と収益向上を図ることとしております。

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

(内容)

Digital Finance 事業においては、タイ国内においては前連結会計年度から抑制的な貸付を行い債権の質が向上した結果、当連結会計年度においては利益率が回復しおおむね順調に推移いたしました。また、タイ国内では Thanaban Co.,Ltd.がはじめた中古車リースやバイク担保金融(M4C)が順調に売上高を伸ばす等、今後の成長拡大を図っております。カンボジア市場においては、従来のオートバイディーラー拠点や SIAM KUBOTA の営業拠点に留まらず、新たに True Money 社との提携により 5,000 の代理店における契約獲得増を見込んでおります。前連結会計年度に進出したラオス人民共和国では、9月には事業開始わずか4ヶ月で利益化を果たし、その後も順調に利益を拡大しております。当連結会計年度に進出したインドネシア共和国においても順調な滑り出しを見せており、初四半期から利益化したなど順調に進捗しております。

コンテンツ事業においては、国内外で運営しているコンテンツイベントを軸に、事業対象国を増やし、同時に事業領域を多角化を進めております。

以上のように当社グループの事業状況は順調に推移しており、各事業において新規取引の拡大状況や案件の増加、収益性の維持向上も確認できていることから、概ね良好な見通しを持っております。しかしながら、①ビジネスは不確実性とその中での対応が本質であり、②当社のような成長期にある企業には予測はそぐわない、③特に Digital Finance 事業において大きな変化が訪れており、この影響の大きさを現時点では推測して発表することは不適切であると判断した、ということから、現時点において数値化しての発表は控えさせていただきます。

2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	親会社株主に帰属する当期純利益
--	-----	-----------------

平成 29 年 9 月期 (予想)	—	—
平成 30 年 9 月期 (目標)	—	—
平成 31 年 9 月期 (目標)	—	—
平成 32 年 9 月期 (目標)	—	—

今期の業績予想につきましては、直近で行ったM&A等による収益上ぶれ要因の情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただくことといたしました。また、業績目標数値につきましても、今期の業績予想を確定後に改めて設定することとし、前回までの目標数値につきましては撤回させていただくことといたしました。

(以上)